

令和 8 年 7 月 3 1 日

「北朝鮮 I T 労働者に関する各国・企業等に対する注意喚起」の公表

7 月 3 1 日、国家サイバー統括室、外務省、警察庁、財務省及び経済産業省は、米国及び韓国を始めとする同盟国・同志国の関係機関と共に、「北朝鮮 I T 労働者に関する各国・企業等に対する注意喚起」を公表しました。

引き続き、北朝鮮 I T 労働者による脅威に対処するため、同盟国・同志国及び民間部門と連携し、取組を強化していきます。

[参考 1] 別添 P D F

北朝鮮 I T 労働者に関する各国・企業等に対する注意喚起（英文／和文仮訳）

[参考 2] 共同署名に参加した機関

日本：外務省、国家サイバー統括室、警察庁、財務省、経済産業省

米国：国務省、連邦捜査局

韓国：外交部、警察庁

豪州：外務貿易省

カナダ：外務省、王立騎馬警察

フランス：欧州・外務省

ドイツ：外務省

イタリア：外務・国際協力省

オランダ：外務省

ニュージーランド：外務貿易省

英国：外務・開発省、財務省金融制裁執行局

内容についてのお問合せ先：

国家サイバー統括室 国際戦略ユニット 国際戦略班 松生参事官（内線：87410 番）

T E L：0 3－6 2 7 7－7 0 7 1